

V 市民協働

1. 人権・同和対策	115
2. 人権同和教育啓発	115
3. 男女共同参画推進	116
4. 青少年健全育成	117
5. 協働と住民自治の推進	118
6. 市民活動支援	120
7. 交通安全	121

1 人権・同和対策

(1) 人権同和問題啓発事業

八代市人権問題啓発推進協議会（H29年度 交付金4,100千円）

設置：平成3年5月

事業内容：同和問題をはじめさまざまな人権問題の解決、人権意識の普及、高揚を図るため、啓発活動を推進する。

- ・人権セミナーやつしろ、地域講演会、部会セミナーの開催
- ・人権子ども集会・フェスティバル in やつしろの開催
- ・人権作品の募集・展示
- ・広報誌「しあわせ」発行
- ・啓発用ビデオ貸出など

構成：会長1人、副会長4人、理事22人、監査2人

- ・部会(6部会・56機関団体)
- ・専門委員(28人)

(2) 人権同和対策事業

人権政策審議会

設置：平成17年8月

構成：委員9人（地区代表1人・学識経験者8人）

任期：2年

(3) 地域の概況と実施事業

地区認定 昭和52年10月

対象地区 1地区

個人対象事業 奨学資金等給付

2 人権同和教育啓発

(1) 実施事業

事業名	実施回数		
	H27	H28	H29
家庭教育学級での研修会	17	21	14
婦人学級での研修会	1	3	0
高齢者教室での研修会	6	9	1
各種団体・協議会での研修	4	4	4
行政機関での研修	3	5	5
学校（児童・生徒・教職員）での研修	3	3	3
企業・事業所等での研修会	3	7	9
地域交流事業	17	19	16
各種大会、研修会への参加	11	8	10
人権セミナーやつしろ	3	3	3
部落差別をはじめすべての差別をなくす 人権子ども集会・フェスティバル in やつしろ	1	1	1
地域講演会、校区研修会	3	4	1
人権作品募集	3,621(点)	3,624(点)	4,002(点)
八代市人権問題啓発推進協議会及び八代地域人権教育のための推進会議等の関係機関・団体との連携・協力			

(2) 人権啓発センター（千丁支所3階）

目 的 地域住民や人権に関わる機関・団体等のネットワーク化を図り、人権教育・人権啓発を総合的に推進する活動の拠点として設置する。

設置年月日 平成23年4月1日

センター機能

- ①学習機会の提供機能 セミナーや各種講座の開催、講師派遣・紹介事業などを行う。
- ②情報の提供機能 人権に関する情報を収集し、提供を行う。
- ③広報・啓発機能 各種啓発事業や広報活動を通して、人権啓発を行う。
- ④調査・研究機能 学習・啓発のための方法などの調査・研究を進める。
- ⑤展示機能 人権同和教育に関する展示を行う。
- ⑥相談機能 住民が安心して相談できる窓口を設置する。
- ⑦連携機能 地域や関係機関・団体と緊密に連携し、広く推進する。

事業内容

- ①人権相談業務 人権相談員を2人配置し、人権に関する様々な相談に、電話又は面談により対応する。(平成29年度 相談件数 延べ430件 ※実件数43件)
- ②人権おもいやりミニ講座 家庭や地域、職場等における人権教育・人権啓発を推進するための学習の場を提供する。
(平成29年度 全8回開催 受講者数延べ98人)
- ③センターだよりの発行 定期的にセンターだよりを発行し、住民への人権に関する情報の提供や啓発を図る。

3 男女共同参画推進

(1) 計画の推進、進行管理

- ①男女共同参画都市宣言（平成21年6月19日）
- ②計画策定（平成21年3月）、改定（平成26年3月）

(2) 意識啓発

- ①イベント「いっそDEフェスタ」の開催 【実績】平成29年度 参加者数 950人
- ②情報誌「Mi☆Rai」の発行（年1回） 【実績】平成29年度 第14号発行
- ③アドバイザー派遣事業 【実績】平成29年度 8回実施 合計954人受講

(3) 苦情解決の取り組み

- ①男女共同参画専門委員の設置（弁護士2人、臨床心理士1人）
- ②苦情等の受付及び解決の支援

(4) 女性のエンパワーメント

- ①ステップアップセミナーの開催、女性人材リストの整備
【実績】女性人材リスト登録者66人（H30.3.31現在）
- ②審議会等への女性の登用状況調査
【実績】審議会、委員会等への女性の登用率30.9%（H30.3.31現在）
- ③地域リーダー育成研修派遣事業

(5) 推進体制

- ①八代市男女共同参画社会づくりネットワーク育成事業
【実績】会員数 16団体、8個人（H30.3.31現在）
- ②八代市男女共同参画審議会（平成17年8月設置、委員12人、任期2年）
- ③八代市男女共同参画行政推進委員会（平成17年8月設置、委員：副市長・部長、幹事：課かい長）

4 青少年健全育成

(1) 委員 (H30.6.1 現在)

八代市青少年指導員 (任期2年 定員250人、現員209人)

地域指導員 (5支所・15校区) 168人

中央指導員 41人 (地域指導員と重複2人)

報酬 22:00 まで2,100円/回 22:00 以降2,500円/回

(2) 業務

①育成業務

青少年の健全育成のため、各関係機関・団体と連携し、情報交換を行い、青少年を取り巻く環境や状況を調査・把握し、青少年の非行防止に取り組む。

- ・「社会を明るくする運動」強調期間、「夏の青少年健全育成県民総ぐるみ運動」(7～8月)と青少年健全育成強調月間(11月)の啓発・推進活動
- ・薬物乱用防止教室実施(対象:高校生)
- ・有害凶書の自動販売機の実態調査及び適正指導
- ・善行児童・生徒の表彰(3月)

②街頭指導業務

青少年指導員のうち、中央指導員は、青少年室において毎月の指導計画を作成し、指導業務にあたる。また、地域指導員は、各支所・校区において毎月の指導計画を作成し、指導業務にあたる。

- ・指導形態:地域指導、特別指導、駅前指導、中央指導

③街頭指導状況(昼間:22:00まで、夜間:22:00～)

(H30.3月末現在)

年度	指導を実施した延べ回数			指導に従事した人員			指導した青少年の延べ人数 ()は女子で内数
	昼間	夜間	計	昼間	夜間	計	
H25	326	0	326	1,797	0	1,797	235 (50)
H26	334	0	334	1,859	0	1,859	349 (82)
H27	329	0	329	1,828	0	1,828	237 (49)
H28	311	0	311	1,697	0	1,697	302 (71)
H29	324	0	324	1,708	0	1,708	231 (35)

④相談業務

人権政策課青少年室の少年相談員が、青少年や保護者の不安や悩みの相談に応じる。

(月～金曜日、9:00～17:00)

- ・電話相談:青少年室に「ヤングテレフォンやつしろ」の名称で専用電話を設置
- ・来所相談:青少年室に相談室を設置し、相談に応じている
- ・訪問相談:要望により訪問

⑤相談事項及び相談件数

(H30.1月末現在)

内容 年度	不登校	いじめ	その他の学校内問題	進路就職転職	交遊(非行)	交友	家出	健康	家庭内問題	その他	計
H25	50	4	83	21	1	55	21	40	153	50	478
H26	137	20	208	109	0	124	2	161	159	508	1,428
H27	169	5	212	126	30	88	6	162	188	174	1,160
H28	88	0	175	90	9	76	3	206	252	157	1,056
H29	82	26	138	105	24	81	0	226	211	145	1,038

⑥その他、青少年の健全な育成及び非行防止のために必要な業務

5 協働と住民自治の推進

(1) 住民自治によるまちづくり

①住民自治によるまちづくり基本指針（平成 19 年 9 月策定）

めまぐるしい社会情勢の変化や本格化する地方分権の推進により、住民と行政の協働によるまちづくりは、ますます重要となる。地域住民の協力体制の強化とともに、住民と行政の役割分担を明確にし、お互いを認め合う真のパートナーシップを築いていく。

基本理念 住民の身近な暮らしの単位である地域の個性豊かで独自のまちづくりと、暮らしの豊かさを実感できる強い地域経営力を実現することが、住民自治を基本とするまちづくりとなる。「やすらぎと活力にみちた 魅力かがやく 元気都市 “やつしろ”」を住民と行政の共通目標とし、「加（か）たって、語（かた）って、協働によるまちづくり」を推進・展開していく。

基本方針

- ・協働の領域と責任
- ・協働を進める上での基本原則
- ・新たな住民自治組織の確立

②住民自治によるまちづくり行動計画（平成 22 年 3 月策定）

基本指針に示した理念を着実に推進していくため、26 の施策、188 の推進項目内容とスケジュールを盛り込み、さらに「住民が主体的に取り組むもの」「住民と行政が協働で取り組むもの」「行政が主体的に取り組むもの」の 3 つに振り分けている。

計画期間 平成 22 年度～26 年度 前期計画

③住民自治によるまちづくり行動計画（後期）（平成 27 年 3 月策定）

後期計画は、「住民自治によるまちづくり基本指針」に基づき策定した前期計画を引き継ぎ、地域住民の更なる自治力向上と主体的な運営ができるようなまちづくりの推進に取り組むため、7 つの重点政策を盛り込んでいる。

計画期間 平成 27 年度～31 年度 後期計画

(2) 地域協議会（概ね小学校区を単位とした新たな住民自治組織）

地域住民や各種団体等で構成され、地域の課題や問題点を協議し、解決する意思決定機関及び活動機関。

校区名	名 称 設立年月日	校区名	名 称 設立年月日
金 剛	金剛まちづくり協議会 平成 24 年 3 月 9 日	植 柳	植柳校区住民自治協議会 平成 25 年 5 月 10 日
代 陽	代陽校区住民自治推進協議会 平成 24 年 3 月 23 日	昭 和	昭和まちづくり協議会 平成 25 年 4 月 26 日
麦 島	麦島住民自治協議会 平成 24 年 3 月 28 日	日奈久	日奈久住民自治会 平成 25 年 6 月 16 日
二 見	二見住民自治協議会 平成 24 年 4 月 20 日	泉	泉まちづくり協議会 平成 26 年 3 月 8 日
東 陽	東陽まちづくり協議会 平成 24 年 5 月 8 日	坂 本	坂本住民自治協議会 平成 26 年 4 月 11 日
宮地東	東町地域まちづくり協議会 平成 25 年 2 月 17 日	郡 築	郡築汐風まちづくり協議会 平成 26 年 4 月 14 日
八 代	八代校区住民自治協議会 平成 25 年 3 月 24 日	高 田	高田まちづくり協議会 平成 26 年 4 月 24 日
八千把	八千把校区まちづくり協議会 平成 25 年 3 月 27 日	鏡	鏡まちづくり協議会 平成 26 年 4 月 27 日
太田郷	明日の希望を創るまちづくり太田郷協議会 平成 25 年 3 月 29 日	宮 地	まちづくり協議会みやじ 平成 26 年 4 月 27 日
千 丁	千丁校区まちづくり協議会 平成 25 年 4 月 14 日	松 高	松高自治協議会 平成 26 年 4 月 29 日
龍 峯	龍峯校区まちづくり協議会 平成 25 年 4 月 14 日		

(3) 地域協議会連絡会議（地域協議会会長で構成される連絡会議）

目 的 地域住民による自主的・主体的なまちづくり及び八代市と連携・協力し協働で地域のまちづくりに取り組むための組織である地域協議会の円滑な運営と地域協議会間の情報共有や連携促進、地域が抱える共通課題の解消を図るとともに、行政からの情報提供や行政施策の提案等を行い、地域協議会と行政との連携強化を図る目的で設置。

発 足 平成 27 年 4 月 28 日

構成人数 21 人

平成 29 年度開催回数 6 回

(4) コミュニティセンター

目 的 拠点施設として地域住民、市民活動団体等による地域づくりを推進し特色ある地域社会の形成に資する。

設 置 平成 29 年 4 月 1 日

施 設 名	所在地	電話番号	平成 29 年度 利用者数 (人)
代陽コミュニティセンター	西松江城町 2-18	31-5507	45,438
八代コミュニティセンター	新地町 6-3	34-3479	20,136
太田郷コミュニティセンター	井上町 601-1	35-0222	59,479
植柳コミュニティセンター	植柳下町 4251-2	33-5909	14,745
麦島コミュニティセンター	古城町 2259	35-3822	38,239
松高コミュニティセンター	永碓町 754-2	34-8801	28,544
八千把コミュニティセンター	上野町 1193-1	35-0660	23,873
高田コミュニティセンター	本野町 505	34-3031	12,835
金剛コミュニティセンター	揚町 800-2	31-5553	7,457
郡築コミュニティセンター	郡築 6 番町 61-2	37-0175	12,736
宮地コミュニティセンター	宮地町 383	31-5557	6,126
宮地東コミュニティセンター	東町 5497-1	31-5557	740
日奈久コミュニティセンター	日奈久塩南町甲 13	38-2390	14,059
昭和コミュニティセンター	昭和明徴町 730-1	37-2741	7,037
二見コミュニティセンター	二見下大野町 2432-1	38-9932	13,570
龍峯コミュニティセンター	興善寺町 1952	39-0411	4,795
坂本コミュニティセンター	坂本町坂本 4228-24	45-2228	16,154
千丁コミュニティセンター	千丁町新牟田 1432	46-1720	40,899
鏡コミュニティセンター	鏡町内田 1339-1	52-7841	24,264
東陽コミュニティセンター	東陽町南 1285	65-2210	4,296
泉コミュニティセンター	泉町栗木 5866	67-2029	1,867

6 市民活動支援

(1) まちづくりを支える団体の育成と支援

①市民活動団体支援

目的 市民と行政の協働による活力あるまちづくり実現のために、市民活動の推進と市民活動団体に対する情報提供等の支援を行う。

事業内容 ア 各種NPOセミナー等開催
イ やつしろNPO情報誌 年4回発行
ウ 市民活動団体登録制度 H29年度末時点で39団体登録

②がまだしもん応援事業（市民提案型協働事業・行政提案型協働事業）平成24年度～

目的 地域の多様な課題について、市民の目線で、自らの発想を活かした提案を募集し、提案した団体と八代市とが協働して解決に取り組み、きめ細やかで質の高い行政サービスを創りあげることで、市民満足度を高めるとともに、幅広い市民協働の実践につなげる。

対象者 「八代市市民活動団体登録要項」に基づく登録団体及び八代市内に主たる事務所又は活動場所を有する市民活動団体、NPO法人、公益法人、自治会等の自治組織等

平成29年度実績 6事業採択 2,071千円 (1事業につき上限500千円)

(2) 市政協力員

設置 平成18年4月1日
任期 2年（任期の始期4月1日）
勤務形態 非常勤特別職
委嘱方法 地区内住民により選出された町内会長、区長等を市長が委嘱する。
人数 377名
取扱い事務 ①通達事項の徹底及び市民との連絡事務
②各種証明及び軽易な調査報告事務
③市広報等の配布
④世帯一覧表の整理
⑤住民実態調査への協力
⑥その他市長が特に依頼する事務
報酬 ①均等割額 月額15,000円
五家荘地区における地域手当 月額800円
②世帯数割 月額70円/世帯
事務費 年額12,000円/人

7 交通安全

(1) 交通事故の推移

区分 年	全 国			熊 本 県			八 代 市		
	発生件数 (件)	死者 (人)	傷者 (人)	発生件数 (件)	死者 (人)	傷者 (人)	発生件数 (件)	死者 (人)	傷者 (人)
H25	629,033	4,388	781,492	8,732	82	11,225	534	9	635
H26	573,842	4,113	711,374	7,584	76	9,650	474	9	577
H27	536,899	4,117	666,023	6,641	79	8,537	355	4	433
H28	499,201	3,904	618,853	6,151	67	7,929	286	3	362
H29	472,165	3,694	580,847	5,786	73	7,369	270	9	335

資料：熊本県警察交通事故統計、警察庁交通局交通事故統計

(2) 安全教育及び安全運動の推進

①幼児対策

- ア 幼稚園、保育園における交通安全指導の充実を図るため園の安全主任等の研修を実施し、各園における年間計画が完全実施されるように努める。
- イ 幼児交通安全クラブのリーダー研修会を開催するなど育成に努める。
- ウ 幼児交通安全クラブの組織ができない園は、保護者による交通委員選任をすすめ、委員研修など園と連携しての指導体制を整える。

②小・中・特別支援学校児童・生徒対策

- ア 教育委員会と連携し、交通安全主任研修会などを通して、学校現場における交通安全教育の充実を図る。
- イ 市内小・中・特別支援学校において自転車の安全な乗り方教室を実施する。又、児童・生徒が乗用する自転車の点検・整備を推進する。
- ウ 保護者の交通安全意識を高め、学校と地域の連携のもと、校区の実情に適した対策を推進する。
- エ 交通指導員の育成強化を図り、登下校（園）時の指導、保護、誘導の充実に努める。

③高齢者等一般市民対策

- ア 老人クラブ連合会との協調を図り、生活安全委員、特に女性リーダーの充実を図り、生活安全委員を中心とした自主学習を促進すると共に、警察、交通安全協会、交通指導員会、交通安全母の会など関係団体と協力して個別対応老人（交通社会で手助けを要する高齢者）の対策、モデル老人クラブ、モデル地域の育成に努める。
- イ 交通安全母の会の自主事業を支援し、交通委員の育成と年間計画及び他団体との協同事業の推進を図る。
- ウ 高校・大学は学校と連携をとり合いながら対応する。

④運転者対策

- ア 交通安全協会を中心とした、法令講習会や施設の整備点検を行なうとともに、交通指導員会など関係機関と連携し、交通事故の未然防止に努める。
- イ 各事業所の安全運転管理者を軸に諸活動ができるよう安全運転管理者等協議会と連携し、啓発活動を推進する。

(3) 交通安全対策関係組織

八代市交通指導員

設置年月日 平成18年4月1日

目 的 本市における道路交通の安全保持と交通安全運動の推進を図る

委 嘱 次の各号に該当する者のうちから市長が八代・氷川警察署長の意見を聞いて委嘱

- ①本市各校区の八代地区交通安全協会支部又は氷川地区交通安全協会支部から推薦のあった者
- ②本市に住所を有する年齢満25歳以上75歳未満の者
ただし、再任のときはこの限りでない
- ③交通安全活動に熱意を持ち、心身強健で指導力を有すると認められる者

- 任 期 2年（再任を妨げない）
 職 務 ①警察署その他交通安全推進機関と密接な連絡をとり、交通安全のために必要な指導及び交通安全思想の普及高揚に努めること
 ②園児・児童及び生徒の登下校時の通学路等において交通指導を行うこと
 ③本市が主催する各種事業等において交通指導及び交通整理を行うこと
 指導員現数 71人（平成30年5月1日現在）

（４）市営駐車場

①中央駐車場

所在地 八代市松江城町4番35号
 供用時間 午前8時から午後9時30分まで
 駐車料金

料金区分		金額	備考
午前8時から 午後9時30分まで	1時間以内	100円	
	1時間を超える場合は30分増すごとに	50円	30分未満の端数は30分として計算

利用実績

年度	利用台数	利用額（千円）
H25	20,022	3,752
H26	18,457	3,160
H27	17,930	2,979
H28	17,508	2,684
H29	19,389	2,845

委託先 (社) シルバー人材センター
 委託料 4,690千円

②新八代駅東口駐車場

所在地 八代市上日置町4778番地
 供用時間 24時間
 駐車料金

供用時間	料 金		備 考
午前0時から 午後12時まで	20分まで	無料	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車時間に1時間の端数がある場合は、1時間として計算する。 ・駐車時間が10時間を超え、24時間未満の場合は1,020円とする。 ・24時間を超える場合は、上記の方法により算定した金額を加算する。
	20分～1時間まで	100円	
	以後1時間ごと	100円	
	10時間～24時間以内	1,020円	
月極駐車 (月額)	鉄道定期券所有者	6,170円	・月極駐車を希望の場合、申請が必要。
	その他の方	10,280円	

利用実績

年度	利用台数	利用額（千円）
H25	76,071	13,141
H26	81,708	14,882
H27	82,966	15,135
H28	81,712	17,057
H29	83,722	18,245

委託先 アマノマネジメントサービス（株）福岡支店
 委託料 2,787千円